

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分		
								平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)			
市町村名	太宰府市		地方交付税種地	2-6		財政健全化等	×	歳入総額	21,751,245	21,531,708	実質収支比率	7.4	7.6	
						財源超過	×	歳出総額	20,763,348	20,495,463	経常収支比率	91.2	92.9	
人口	22年国調(人)	70,482	産業構造		財源不足	×	歳入歳出差引	987,897	1,036,245	(※1)	(101.6)	(100.1)		
	17年国調(人)	67,087			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	×	89,902	139,264	標準財政規模	12,198,349	11,790,622	
住民基本台帳人口	増減率(%)	5.1	区分	17年国調	12年国調	近畿	×	実質収支	897,995	896,981	財政力指数	0.70	0.72	
	22.03.31(人)	69,886		第1次	173	219	中部	×	単年度収支	1,014	199,647	公債費負担比率	14.4	14.8
面積(km ²)	22.03.31(人)	69,297	第2次	16.7	19.0	過疎	×	横立金	503,639	453,069	健全化判断比率	-	-	
	増減率(%)	0.8		5.013	5.697	低開発	×	山振	-	22,552	実質赤字比率	-	-	
人口密度(人/km ²)	22.03.31(人)	69,297	第3次	0.6	0.7	指数表選定	○	積立金取崩し額	12,000	50,000	連結実質赤字比率	-	-	
世帯数(世帯)	27,850	24,147		23,783	80.6	79.2	基準財政収入額	6,218,622	6,479,796	実質公債費比率	7.4	9.2		
職員状況								実質単年度収支	492,653	625,268	将来負担比率	-	-	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	9,126,772	9,075,535	資金不足比率(※3)	-	-	
	市区町村長	1	9,190	一般職員	285	989,520	3,472	標準財政収入額等	7,998,020	8,352,777	地方債現在高	20,329,315	20,524,598	
	副市区町村長	1	7,640	うち消防職員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	11,419,717	11,083,495		地方債現在高	12,819,259	12,312,466
	収入役	-	-	うち技能労務職員	6	24,090	4,015	歳入一般財源等	14,675,353	14,076,453		うち公的資金	12,819,259	12,312,466
	教育長	1	6,840	教育公務員	2	7,766	3,883	地方債現在高	20,329,315	20,524,598		債務負担行為額(支出予定額)	1,673,589	2,166,988
	議会議長	1	5,400	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		土地開発基金現在高	927,213	927,213
	議会副議長	1	4,860	合計	287	997,286	3,475	積立金	1,823,330	1,331,691		財政調整基金	1,823,330	1,331,691
	議会議員	18	4,440	ラスバイレス指数			100.1	現在高	195,953	95,628		減債基金	195,953	95,628
								その他特定目的基金	956,907	869,853				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計			(10)	両筑衛生施設組合	(29)	太宰府市文化スポーツ振興財団	
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(9)	下水道事業会計			(11)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(30)	太宰府市国際交流協会	
		(5)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)					(12)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(31)	太宰府市土地開発公社	
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(13)	福岡県市町村職員退職手当組合(退職手当支給準備基金特別会計)			
		(7)	老人保健特別会計					(14)	筑紫自治振興組合			
								(15)	筑紫野太宰府消防組合			
								(16)	山神水道企業団			
								(17)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)			
								(18)	福岡県市町村災害共済基金組合(公営競技収益金均てん化基金特別会計)			
								(19)	福岡地区水道企業団			
								(20)	大野城太宰府環境施設組合			
								(21)	福岡県自治振興組合			
								(22)	筑紫苑施設組合			
								(23)	福岡都市圏広域行政事業組合(一般会計)			
								(24)	福岡都市圏広域行政事業組合(流通連携事業特別会計)			
								(25)	福岡都市圏広域行政事業組合(観光事業特別会計)			
								(26)	福岡都市圏南部環境事業組合			
								(27)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
								(28)	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			

(注釈)

※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	7,797,189	35.8	7,272,734	64.7	普通税	7,327,217	94.0	78,028
地方譲与税	181,679	0.8	181,679	1.6	法定普通税	7,265,786	93.2	78,028
利子割交付金	34,239	0.2	34,239	0.3	市町村民税	3,780,953	48.5	78,028
配当割交付金	13,555	0.1	13,555	0.1	個人均等割	85,378	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	4,640	0.0	4,640	0.0	所得割	3,227,556	41.4	-
地方消費税交付金	536,874	2.5	536,874	4.8	法人均等割	169,847	2.2	28,690
ゴルフ場利用税交付金	6,127	0.0	6,127	0.1	法人税割	298,172	3.8	49,338
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,088,519	39.6	-
自動車取得税交付金	49,413	0.2	49,413	0.4	うち純固定資産税	3,088,114	39.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	83,438	1.1	-
地方特例交付金	104,133	0.5	104,133	0.9	市町村たばこ税	312,876	4.0	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	54,656	0.3	54,656	0.5	釧路税	-	-	-
減収補填特例交付金	49,477	0.2	49,477	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,384,251	15.6	2,913,135	25.9	法定外普通税	61,431	0.8	-
普通交付税	2,913,135	13.4	2,913,135	25.9	目的税	469,972	6.0	-
特別交付税	471,116	2.2	-	-	法定目的税	469,972	6.0	-
(一般財源計)	12,112,100	55.7	11,116,529	98.9	入湯税	6,948	0.1	-
交通安全対策特別交付金	18,965	0.1	18,965	0.2	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	352,845	1.6	-	-	都市計画税	463,024	5.9	-
使用料	128,446	0.6	34,229	0.3	水利地益税等	-	-	-
手数料	218,809	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	3,585,196	16.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	7,797,189	100.0	78,028
都道府県支出金	1,399,338	6.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	71,480	0.3	56,842	0.5	徴収率	98.8	94.5	98.6
寄附金	2,705	0.0	-	-	現・計	98.6	94.0	98.3
繰入金	214,489	1.0	-	-	(%)	99.0	94.5	94.3
繰越金	1,036,246	4.8	-	-	年			
諸収入	280,532	1.3	9,680	0.1	計			
地方債	2,330,094	10.7	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	2,453,764	実質収支	-318,789
うち臨時財政対策債	1,287,194	5.9	-	-	下水道	700,000	再差引収支	-402,251
歳入合計	21,751,245	100.0	11,236,245	100.0	上水道	87,623	加入世帯数(世帯)	10,099
					工業用水道	-	被保険者数(人)	17,517
					交通	-	被保険者	89
					国民健康保険	435,868	1人当り	102
					その他	1,230,273	保険料(料)収入額	265
							国庫支出金	
							保険給付費	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	212,872	1.0	-	212,872	
総務費	2,847,035	13.7	117,572	2,444,545	
民生費	7,176,180	34.6	165,437	3,433,453	
衛生費	1,763,894	8.5	22,899	1,492,376	
労働費	49,874	0.2	-	12,998	
農林水産業費	149,360	0.7	97,316	59,998	
商工費	201,716	1.0	25,976	116,992	
土木費	1,880,197	9.1	762,707	1,298,837	
消防費	688,594	3.3	11,249	675,721	
教育費	2,714,561	13.1	950,562	1,739,712	
災害復旧費	248,295	1.2	-	83,890	
公債費	2,830,770	13.6	-	2,116,062	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,763,348	100.0	2,153,718	13,687,456	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,058,338	48.4	5,877,555	5,838,577	46.6
人件費	2,870,367	13.8	2,559,168	2,520,280	20.1
うち職員給	1,886,509	9.1	1,634,750	-	-
扶助費	4,357,201	21.0	1,202,325	1,202,235	9.6
公債費	2,830,770	13.6	2,116,062	2,116,062	16.9
内 元利償還金	2,830,770	13.6	2,116,062	2,116,062	16.9
取 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	8,302,997	40.0	7,153,920	5,581,140	44.6
物件費	2,782,545	13.4	2,158,388	2,114,704	16.9
維持補修費	75,348	0.4	65,213	65,213	0.5
補助費等	2,767,420	13.3	2,623,985	2,082,815	16.6
うち一部事務組合負担金	1,243,576	6.0	1,243,576	898,022	7.2
繰入金	1,666,141	8.0	1,399,476	1,318,325	10.5
積立金	874,181	4.2	861,431	-	-
投資・出資金・貸付金	137,362	0.7	45,427	83	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,402,013	11.6	655,981	-	-
うち人件費	60,810	0.3	60,810	-	-
普通建設事業費	2,153,718	10.4	572,091	-	-
うち補助	823,496	4.0	87,961	-	-
うち単独	1,330,222	6.4	484,130	-	-
災害復旧事業費	248,295	1.2	83,890	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,763,348	100.0	13,687,456	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 福岡県太宰府市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 一般会計からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅新築資金等交付事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 会計名, 歳収益(歳入), 歳費用(歳出), 経費差(形式収支), 算定利益/不足額(実質収支), 一般会計からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 方のうち一般会計等負担見込額, 貸付不足比率, 備考. Rows include 市民健康センター特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 一部事務組合等名, 歳収益(歳入), 歳費用(歳出), 経費差(形式収支), 算定利益/不足額(実質収支), 一般会計からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 方のうち一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 県民健康センター, 福岡県市町村消防団等公務員補償組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費差又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債権残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 太宰府市文化スポーツ振興財団, 太宰府市国際交流協会, etc.

※地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている店舗については、○印を付している。

Large table with columns: 区分, 実質公債費比率, 将来負担比率, 元利償還金, 将来負担額, 内訳, 公債費負担の状況, 将来負担の状況. Includes detailed breakdown of debt service and future liabilities.

Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、繰上一括償還地方債に係る年度別償還額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	69,886人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	29.58km ²		実質赤字比率	-%
人口総数	21,751,245千円		実質負債比率	7.4%
人口総額	20,763,348千円		将来負債比率	-%
人口総額	897,995千円			
人口総額	12,198,349千円			
人口総額	20,329,315千円			

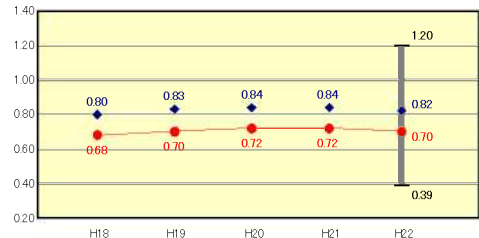
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.70]

類似団体内順位 42/55 全国平均 0.53 福岡県平均 0.53

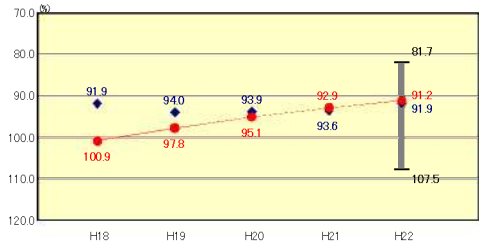


財政力指数の分析欄
大型事業等に乏しく、個人による税収の占める割合が大きい本市においては、長引く景気低迷の福りを受け、0.70と類似団体を下回っている。既に歳入増加策の一つとして法定外普通税である「歴史と文化の環境税」を徴収しているところであるが、今後も新たな歳入増加策の検討により更なる財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.2%]

類似団体内順位 28/55 全国平均 89.2 福岡県平均 91.9

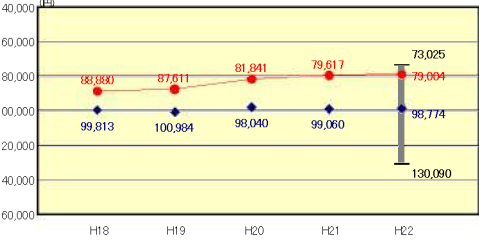


経常収支比率の分析欄
退職者の増に伴う人件費の減、ここ数年実施した繰上償還による公債費の減等により、前年より0.7ポイント向上し、4年連続して改善することができた。今後は、扶助費などの社会保障経費の増などから、経常収支比率は高い水準で推移することも予測されるため、予算編成において、事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については計画的に廃止・縮小を進めるなど、更なる経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [79,004円]

類似団体内順位 3/55 全国平均 114,985 福岡県平均 107,969

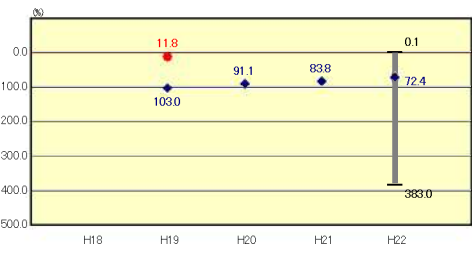


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均金額を大きく下回っているのは、主に人件費が要因となっている。本市は、行政改革方針に基づき、浄水場や学校給食、さらには保育所運営等については早くから民間委託を進めており、人件費抑制による委託料の増加を考慮しても全体としては類似団体平均より低くなっている。今後についても、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進めるなど、更なるコストの低減を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/55 全国平均 79.7 福岡県平均 113.9

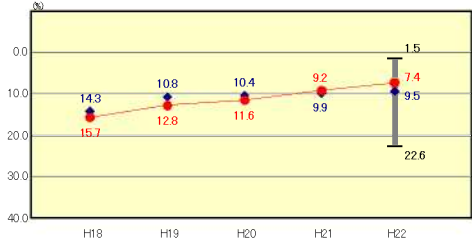


将来負担比率の分析欄
繰上償還による地方債現在高及び公営企業債繰上見込額の減少等により、将来負担額が充当可能財源等を大きく下回っているため、将来負担比率は3年連続してマイナスに転じている。現在のところ、土地開発公社保有土地の買戻しに係る支出予定額も存在せず、一方で充当可能基金が今後の積み増しにより増加する予定であることから、比率が急上昇することはないと考えるが、職員の大量退職も控えており、引き続き財政の健全化に努めるものとする。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.4%]

類似団体内順位 20/55 全国平均 10.5 福岡県平均 12.6

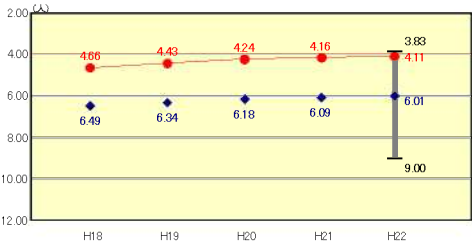


実質公債費比率の分析欄
前年度より1.8ポイント向上し、4年連続で改善するとともに類似団体平均を大きく下回ることができた。本市の償還額は関係一部事務組合を含め、平成19年度をピークに減少に転じている。今後は、新規発行額は原則として元金償還額以内に抑制すること、また、元金償還に対し交付税措置等があるものを吟味すること等により、実質公債費比率の安定化を図るものとする。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.11人]

類似団体内順位 2/55 全国平均 7.24 福岡県平均 6.04

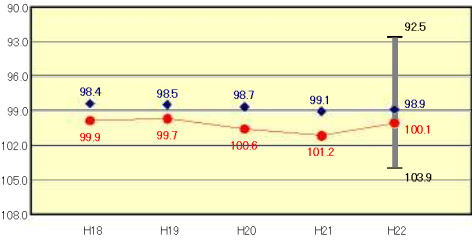


人口千人当たり職員数の分析欄
平成17年10月1日策定の集中改革プランに基づき、組織の統合による機構改革や定年退職者の不補充等により職員数の削減を図ってきた結果、平成22年度までの目標値△6.9%（△26人）に対し、平成22年4月現在で△14.1%（△53人）を達成している。今後においては、大量退職が見込まれるなか、更なる業務の効率化を促進しつつも、第2次一括法による市への権限移譲に伴う事務量の推移を見極めながら職員数の適正化に努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレース指数 [100.1]

類似団体内順位 39/55 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
前年度から1.1ポイント改善したものの、類似団体平均を上回る100.1となっている。平成22年度から地域手当を国と同率の3%にしているが、今後も各種手当の総点検を行うとともに、職員の能力・業績の適正な評価を行うべく人事評価制度の構築を推進する等により、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

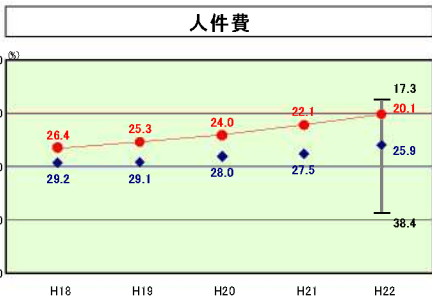
福岡県太宰府市

経常収支比率の分析

人口	69,886 人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	29.58 km ²		連結実質赤字比率	- %
歳入総額	21,751,245 千円		実質公債費比率	7.4 %
歳出総額	20,763,348 千円		将来負担比率	- %
実質収支	987,897 千円		市町村類型	H18 II-3 H19 II-3 H20 II-3
標準財政規模	12,198,349 千円		(年度毎)	H21 II-3 H22 II-3
地方債現在高	20,329,315 千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

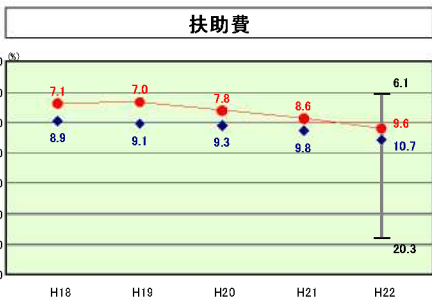
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 4/55 全国平均 25.1 福岡県平均 21.8

人件費の分析欄

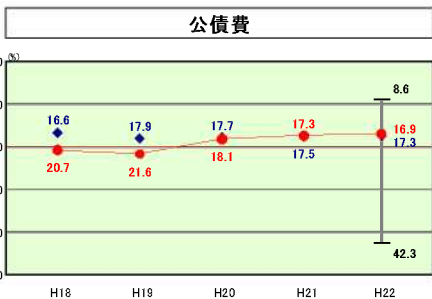
人件費割合は、類似団体平均と比較して大きく下回る20.1%となっている。このことは、浄水場、学校給食、保育所運営等について民間委託を推進してきたことによるものである。今後については、事務量の推移を見極めながら職員数の適正化に努めるとともに各種手当等の見直しに取り組み、更なる人件費の削減を図る。



類似団体内順位 25/55 全国平均 10.4 福岡県平均 13.0

扶助費の分析欄

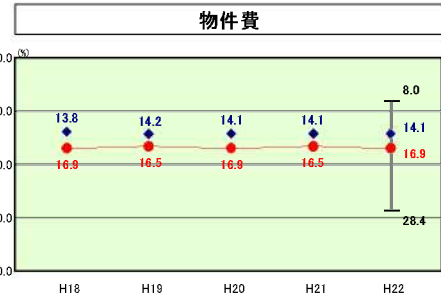
扶助費に係る経常収支比率は、子ども手当や生活保護費等の増に伴い上昇傾向にあるものの、類似団体平均は下回っている。要因として、生活保護率が低いこと(平成22年度末8.2%)等があげられるが、今後についても、就労支援を積極的に行うことなどにより、財政を圧迫しつつある上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 34/55 全国平均 19.0 福岡県平均 22.7

公債費の分析欄

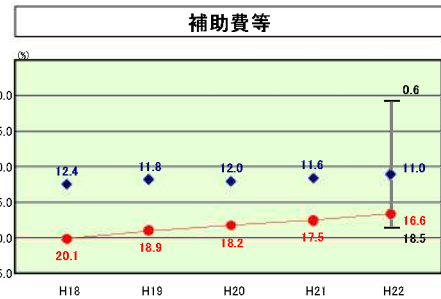
平成15年度の豪雨に伴う災害復旧事業や、市政移行後の基盤整備事業等の影響から類似団体平均を上回る数値で推移してきたが、平成22年度決算においては、前年比△0.4ポイントの改善により2年連続で類似団体平均を下回ることができた。本市の公債費は平成19年度にピークを迎え、その後は一定の基盤整備事業の終息に伴い減少に転じているものの、小中学校の大規模改造事業をはじめ、公共施設の改修等に要する財源として市債の新規発行も予定していることから、今後も予断を許さない状況ではある。



類似団体内順位 47/55 全国平均 12.8 福岡県平均 12.6

物件費の分析欄

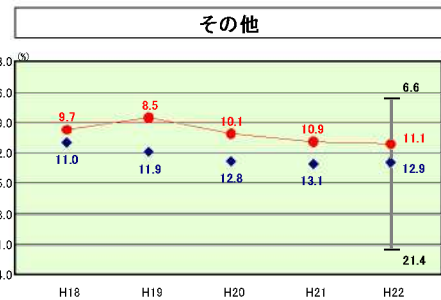
物件費に係る経常収支比率が類似団体より高い理由は、行政改革方針に基づき、業務の民間委託を推進し、職員人件費から委託料(物件費)へシフトしてきた結果と考える。具体的には浄水場、学校給食、保育所運営等を民間委託してきたが、近年では、公園、プール等の運営管理等について指定管理者制度を導入し、委託先を民間企業へ広げてきている。



類似団体内順位 51/55 全国平均 10.1 福岡県平均 10.8

補助費等の分析欄

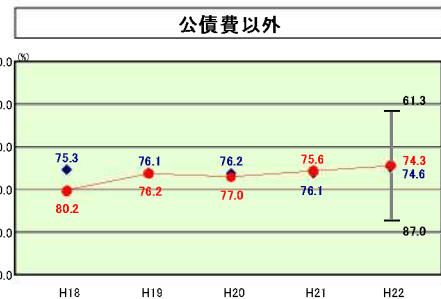
類似団体平均を5.6ポイント上回っているが、原因としては隣接市と構成する一部事務組合(こみ処理施設、消防施設等)に対する運営負担金が多い。当該一部事務組合における公債費については、平成19年度をピークに減少に転じており、補助費等に係る経常収支比率もここ数年緩やかに改善してきているが、今後も各一部事務組合に対し、予算・事業計画等の適正な管理を促し、経費の抑制に努めるものとする。



類似団体内順位 21/55 全国平均 11.8 福岡県平均 11.0

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.8ポイント下回っている。本市においては、国民健康保険事業特別会計の財政状態が悪化しつつも独立採算の原則により赤字補てん的繰出しを行っていないことなどが要因として挙げられる。



類似団体内順位 27/55 全国平均 70.2 福岡県平均 69.2

公債費以外の分析欄

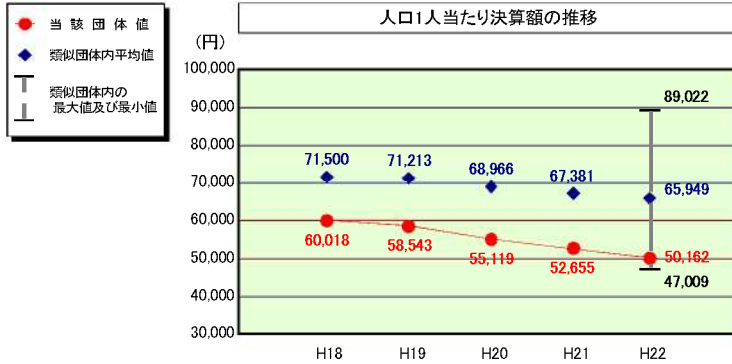
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均をやや下回る74.3%となっている。今後は扶助費や特別会計等への繰出金の増などから比率が高い水準で推移することも予測されるため、予算編成において事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については計画的に廃止・縮小を進めるなど、更なる経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県太宰府市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



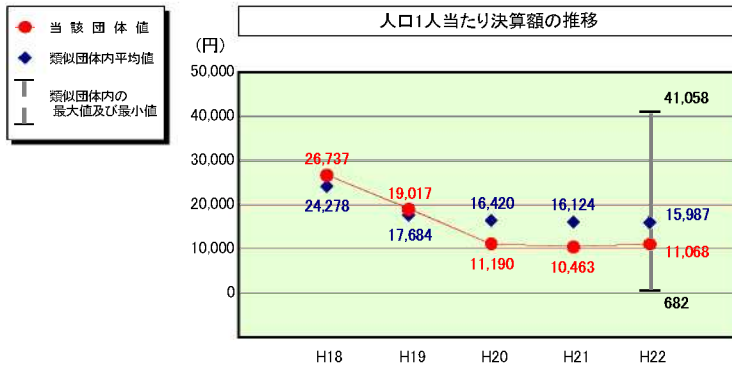
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,870,367	41,072	60,105	▲ 31.7
賃金 (物件費)	256,271	3,667	3,529	▲ 3.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	387,062	5,538	5,010	▲ 10.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	5,696	82	892	▲ 90.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	193,196	2,764	2,878	▲ 4.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	60,810	870	1,268	▲ 31.4
▲退職金	▲ 267,764	▲ 3,831	▲ 7,734	▲ 50.5
合計	3,505,638	50,162	65,949	▲ 23.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.11	6.01	▲ 1.90
ラスパイレス指数	100.1	98.9	▲ 1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

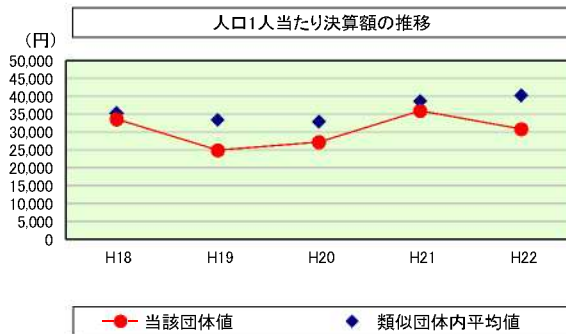


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,830,770	40,506	36,012	▲ 12.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	86	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	598,820	8,569	9,063	▲ 5.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	5,349	77	2,877	▲ 97.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	51,380	735	1,449	▲ 49.3
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 1,081,096	▲ 15,469	▲ 8,763	▲ 76.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,631,691	▲ 23,348	▲ 24,754	▲ 5.7
合計	773,532	11,068	15,987	▲ 30.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

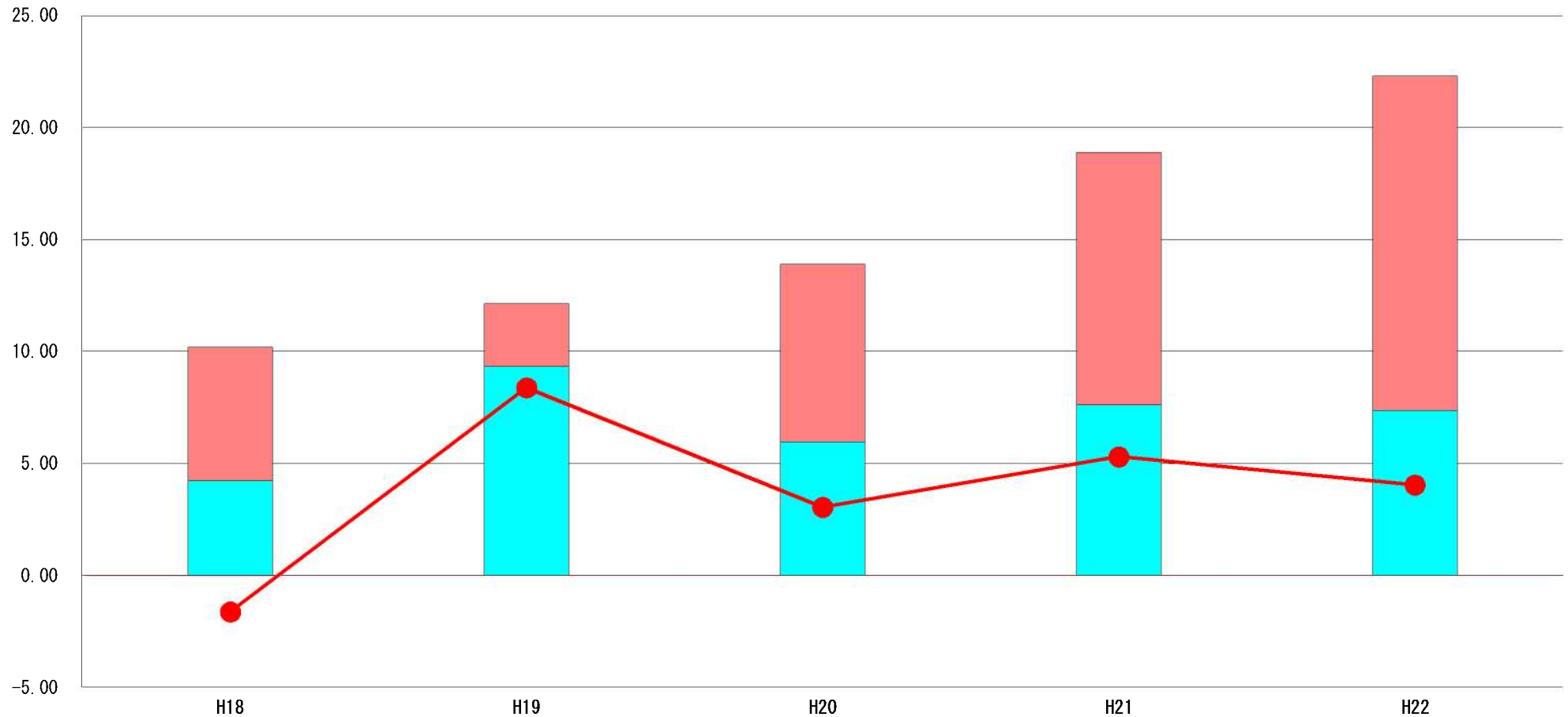
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	2,258,081	33,523	▲ 37.5	35,287	▲ 4.6	▲ 32.9
うち単独分	1,671,581	24,816	▲ 42.2	22,883	▲ 8.0	▲ 50.2
H19	1,688,220	24,868	▲ 25.8	33,360	▲ 5.5	▲ 20.3
うち単独分	1,187,974	17,500	▲ 29.5	21,314	▲ 6.9	▲ 22.6
H20	1,860,614	27,122	▲ 9.1	32,868	▲ 1.5	▲ 10.6
うち単独分	1,091,502	15,911	▲ 9.1	22,184	▲ 4.1	▲ 13.2
H21	2,484,991	35,860	▲ 32.2	38,558	▲ 17.3	▲ 14.9
うち単独分	1,693,591	24,440	▲ 53.6	24,217	▲ 9.2	▲ 44.4
H22	2,153,718	30,818	▲ 14.1	40,203	▲ 4.3	▲ 18.4
うち単独分	1,330,222	19,034	▲ 22.1	23,352	▲ 3.6	▲ 18.5
過去5年間平均	2,089,125	30,438	▲ 7.2	36,055	▲ 2.0	▲ 9.2
うち単独分	1,394,974	20,340	▲ 9.9	22,790	▲ 2.2	▲ 12.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

福岡県太宰府市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		5.98	2.80	7.94	11.29	14.95
 実質収支額		4.22	9.33	5.96	7.61	7.36
 実質単年度収支		▲ 1.62	8.39	3.05	5.30	4.04

分析欄

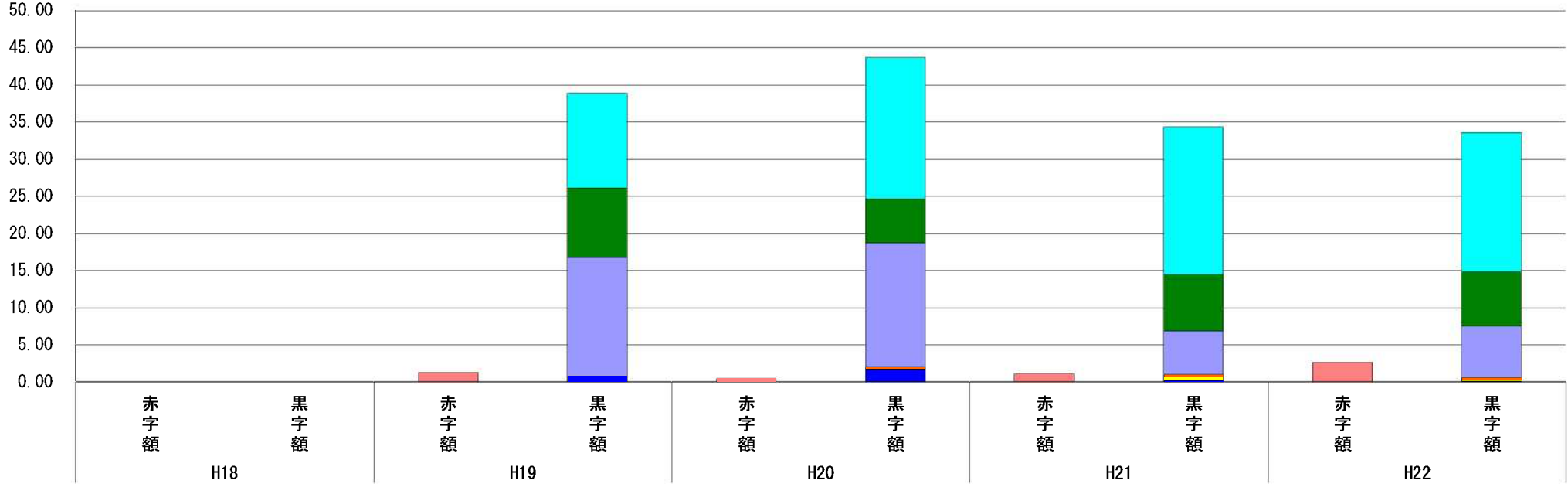
平成15年度の豪雨災害を契機に財政調整基金残高は年々減少し、平成19年度末においては3億2千7百万円まで落ち込むこととなった。その後、事務事業の見直しや徹底した経常経費の削減等により、毎年ある一定の実質収支額を産み出し、その中から可能な限り財政調整基金に積立てることにより、平成22年度末においては、18億2千3百万円まで回復している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福岡県太宰府市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険事業特別会計		-	▲ 1.24	▲ 0.41	▲ 1.12	▲ 2.61
水道事業会計		-	12.75	18.99	19.86	18.70
一般会計		-	9.32	5.96	7.60	7.34
下水道事業会計		-	15.98	16.78	5.89	6.98
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.27	0.32	0.34
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		-	-	-	0.45	0.14
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）		-	-	-	0.02	0.04
住宅新築資金等貸付事業特別会計		-	0.00	0.01	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.80	1.63	0.16	0.00

分析欄

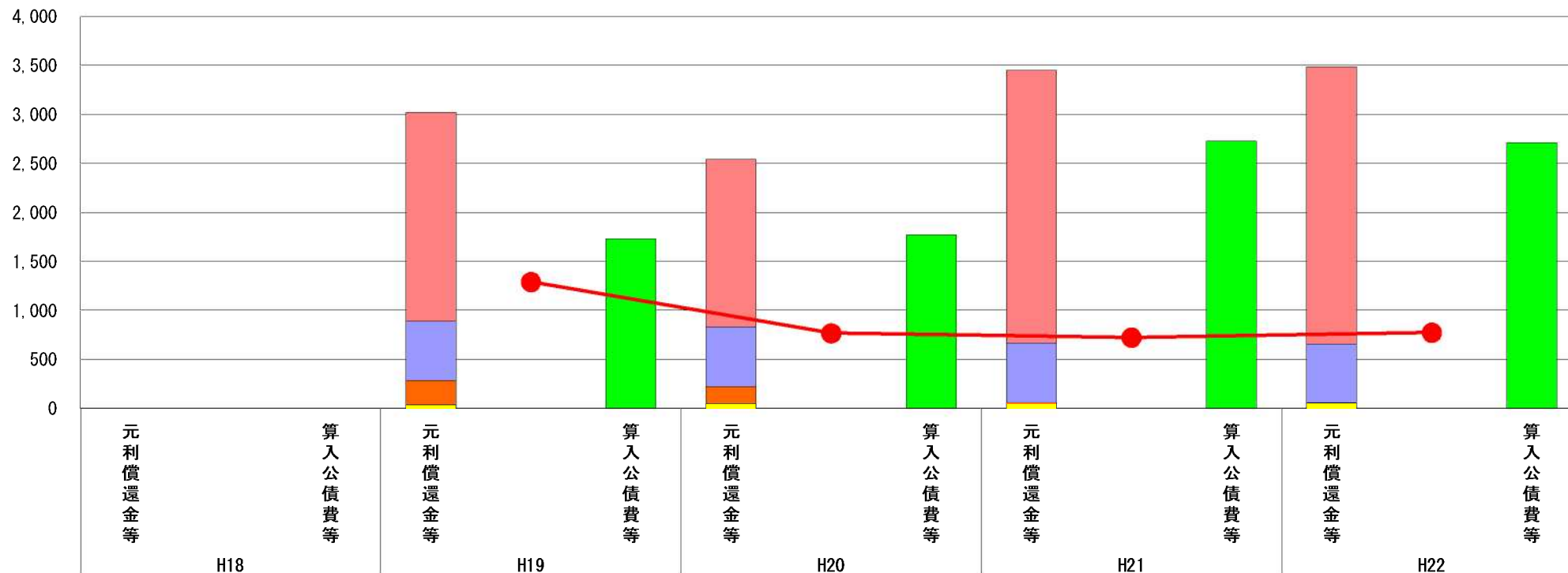
国民健康保険事業特別会計については、独立採算の原則により、これまで一般会計から赤字補てん的な繰出を行ってこなかったため、平成22年度決算において累計で3億1千9百万円の赤字となっている。その他の会計については、下水道事業会計が平成21年度に留保資金を繰上償還の財源としたため大きく減少したことを除き、概ね例年並みの黒字額となっている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県太宰府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	2,130	1,709	2,783	2,831
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	604	610	610	599
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	248	176	11	5
	債務負担行為に基づく支出額		-	38	46	46	51
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,730	1,773	2,728	2,712
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	1,290	768	722	774

分析欄

平成22年度は前年度と比較し、元利償還金等の額、算入公債費等の額ともほぼ同額であり、差引実質公債費比率の分子は5千2百万円の増に留まった。今後についても、起債の新規発行については、元利償還に對し交付税措置等があるものを吟味すること等により、実質公債費比率の安定化を図るものとする。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

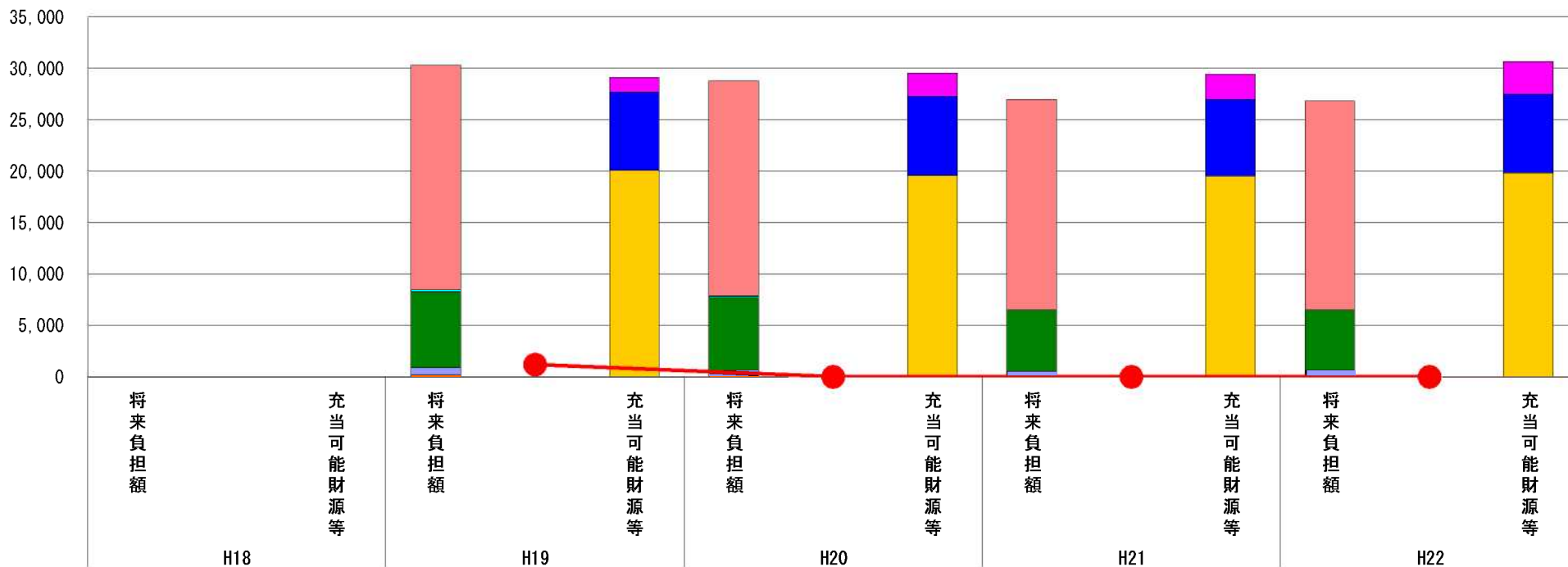
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県太宰府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	21,895	20,917	20,525	20,329	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	106	106	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	7,428	7,178	5,954	5,871	
	組合等負担等見込額	-	709	507	515	612	
	退職手当負担見込額	-	164	90	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	5	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,432	2,244	2,471	3,155	
	充当可能特定歳入	-	7,625	7,726	7,424	7,710	
	基準財政需要額算入見込額	-	20,067	19,586	19,537	19,811	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,184	▲ 758	▲ 2,439	▲ 3,864	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、繰上償還や元金償還額以上の借入を抑制してきた結果、平成19年度から3年間で15億6千6百万円の減となった。一方、充当可能基金については、同じく3年間で17億2千3百万円の増となっている。このことが将来負担比率の分子がマイナスになっていることに直結しているが、今後についても、繰上償還などにより地方債の現在高を減少させ、また、充当可能基金についても、可能な限り積み増す予定であることから、比率が急上昇することはないと考えるが、職員の大量退職も控えており、引き続き財政の健全化に努めるものとする。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。